

2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月20日

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 5020 URL <https://www.hd.jxtg-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉森 務
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 井上 亮 TEL 03-6257-7075
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,011,774	△10.0	△113,061	—	△135,764	—	△187,946	—	△261,686	—
2019年3月期	11,129,630	8.0	537,083	10.2	508,617	8.8	322,319	△10.9	332,295	△3.4

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△57.86	△57.84	△7.5	△1.6	△1.1
2019年3月期	95.36	95.32	12.3	6.0	4.8

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 15,868百万円 2019年3月期 46,060百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	8,011,292	2,707,908	2,311,046	28.8	718.28
2019年3月期	8,477,811	3,119,816	2,717,840	32.1	816.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	510,734	△371,346	△119,808	393,302
2019年3月期	344,184	△206,900	△196,662	378,945

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	70,475	22.0	2.7
2020年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	70,922	—	2.9
2021年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	—	177.0	—

(注) 上記の2021年3月期(予想)「配当性向(連結)」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,340,000	△26.7	110,000	—	85,000	—	40,000	—	12.43

(注) 上記の「基本的1株当たり当期利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しています。なお、在庫影響(*)を除いた利益相当額(予想)は、以下の通りです。

	営業利益	(対前期増減率)
在庫影響を除いた利益相当額(通期)	2021年3月期 予想 165,000百万円	(70.6%)
	[<参考> 2020年3月期 実績 96,700百万円]

(*) 総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,230,282,649株	2019年3月期	3,385,993,649株
2020年3月期	12,819,877株	2019年3月期	56,898,910株
2020年3月期	3,248,100,071株	2019年3月期	3,380,083,243株

(参考) 個別業績(日本基準)の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	87,563	△50.6	76,130	△54.3	80,399	△52.6	54,755	△70.7
2019年3月期	177,401	937.4	166,542	—	169,571	—	187,072	328.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	16.84	16.83
2019年3月期	55.29	55.27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	3,989,250	1,752,898	1,752,898	43.9	544.12			
2019年3月期	3,817,842	1,830,799	1,830,799	48.0	549.34			

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,752,898百万円 2019年3月期 1,830,799百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
 (2) 新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う経済活動への影響
 (3) 法律の改正や規制の強化
 (4) 訴訟等のリスク など

が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方もしくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「-」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 今後の見通し	8
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催します。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載します。

・2020年5月20日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

全般

< J X T Gグループを取り巻く環境 >

当期における世界経済は、米国では堅調に推移したものの、中国が米中貿易摩擦の影響で減速し、欧州も力強さを欠いたことから、総じて成長が鈍化し、さらに、期末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により急激に悪化しました。

アジアの指標原油価格であるドバイ原油の価格は、期初は1バーレル当たり68ドルでしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に需要減退が懸念されたことに加え、一部産油国の原油増産表明による供給過剰が意識されて大幅に下落し、当期末時点では1バーレル当たり23ドルとなりました。

銅の国際指標価格であるLME（ロンドン金属取引所）銅価格は、期初は1トン当たり6,498ドルでしたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気悪化懸念により大きく下落し、当期末時点では1トン当たり4,797ドルとなりました。

日本経済は、上半期は、緩やかな回復基調で推移したものの、下半期に入ると弱含みの様相を呈し、さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に起因した経済活動の停滞により急激に落ち込みました。こうした経済情勢に加え、国内の石油製品需要については、低燃費車の普及によるガソリンの減少、記録的な暖冬の影響を受けた灯油の減少など、総じて前期を下回りました。

< 連結業績の概要 >

当社グループは、第1次中期経営計画（2017年度から2019年度まで）に掲げた目標を達成すべく、基幹事業の収益力強化及びキャッシュ・フローと資本効率を重視した経営に精力的に取り組みました。

しかしながら、期末にかけて原油価格が大幅に下落し、在庫評価による損失を計上したことや石油・天然ガス開発事業における減損損失の計上等から、第1次中期経営計画の最終年度である当連結会計年度の連結業績は、売上高は前期比10.0%減の10兆118億円、営業損失は1,131億円（前期は5,371億円の利益）、親会社の所有者に帰属する当期損失は1,879億円（前期は3,223億円の利益）となりました。なお、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は967億円（前期は5,157億円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー事業

国内で燃料油需要の減少が続く一方、海外では潤滑油や石油化学製品などの需要が中長期的に着実に増加する見込みです。このような事業環境下、エネルギー事業においては、将来にわたり国内のエネルギー安定供給の使命を果たすとともに、持続的な成長を目指して、コア事業の競争力強化と次世代の柱となる事業の育成・拡大に努めました。

しかしながら、当期のエネルギー事業の業績については、石油化学製品の価格が中国における大型新設設備の稼働開始を背景に供給過剰となったことで低迷し、また、新型コロナウイルスの感染拡大、記録的な暖冬等の影響を受けた各種製品の減販、原油価格の大幅な下落に伴う石油製品のマージン悪化及び在庫評価による損失影響があったことにより、非常に厳しい結果となりました。

●コア事業（石油精製販売・化学品）の競争力強化

石油精製販売・化学品事業については、製造、供給、購買等の各部門において徹底的な合理化・効率化を継続し、第1次中期経営計画で定めた目標（1,000億円）を上回る1,225億円の統合シナジーを創出しました。

生産面では、2019年4月に、室蘭製造所の生産を停止して物流拠点化し、また、川崎製油所と川崎製造所の組織を一体化し、操業を効率化しました。中国石油国際事業日本株式会社との合弁会社（大阪国際石油精製株式会社）が運営する大阪製油所については、2020年10月を目途に精製機能を停止し、アスファルト発電の事業所として再構築することを決定しました。加えて、同社が運営する製油所を千葉製油所に変更し、中国石油国際事業日本株式会社との協業を継続することを検討しています。さらに、鹿島コンビナートにおいては、三菱ケミカル株式会社との共同出資による有限責任事業組合を設立し、鹿島製油所における製造プロセス効率化、生産最適化及び廃プラスチックのケミカルリサイクル推進を目指して、各種検討を開始しました。

販売面では、お客様の利便性を一層向上させるため、2019年6月にサービスステーション（SS）の「ENEOS」へのブランド統合を完了するとともに、新しいセルフSSブランドである「EneJet」の展開強化、キーホルダー型のスピード決済ツールである「EneKey」の導入など、諸施策を推し進めました。また、国内最大のSSネットワークを「生活プラットフォーム」へと進化させるべく検討を重ね、SSにおけるコインランドリー併設事業の実証試験に取り組んだほか、広島市でデリバリー型カーシェアリングサービスの実証試験を開始しました。

●次世代の柱となる事業の育成・拡大

電気事業については、上半期に関西・中部エリアで「ENEOSでんき」の販売を開始し、また、家庭向け電気小売事業のブランドを「ENEOSでんき」に統一しました。さらに、下半期には供給地域を東北・四国エリアにも拡大し、積極的な販売活動を展開した結果、当期末時点での契約件数は合計約69万件となりました。2020年4月からは北陸・九州エリアで「ENEOSでんき」の販売を開始し、着々と全国展開を進めています。また、国内での事業展開に加え、米国オハイオ州において、当社グループとして初となる海外天然ガス火力発電事業に参画しました。ガス事業については、大需要地である関東圏で「ENEOS都市ガス」の拡販を図り、当期末時点で約6万件の契約を獲得したほか、海外では、戦略的パートナーであるVietnam National Petroleum Group社との間で、ベトナムにおけるLNG事業の実現に向けた共同検討を開始しました。

他方、低炭素・循環型社会の到来を見据えた中長期的な取組みとして、水素事業については、全国41か所で「ENEOS水素ステーション」を運営し、さらに3か所の水素ステーションの建設に着工したほか、CO₂フリー水素の商用化に向けた検討に着手し、国際的なサプライチェーンの構築に向けた実証事業を進めるため、技術研究組合に参画しました。さらに、再生可能エネルギー事業については、新たに設置した専門組織のもと、競争力の高い再生可能エネルギー電源の開発・運営を目指すべく、台湾最大級の洋上風力発電事業に参画し、また、リニューアブル・ジャパン株式会社と業務・資本提携しました。加えて、室蘭市においてバイオマス発電所の建設を着実に進め、試運転を開始し、近日中の本格稼働を目指しています。

技術立脚型の事業については、潤滑油事業の海外展開を進め、フィリピンに潤滑油販売会社を設立して営業を開始し、また、機能材事業では、健康食品原料の開発・製造・販売をグローバルに手掛けるインドのOmniActive Health Technologies社と健康食品向けカロテノイド事業分野で協業を開始しました。

＜エネルギー事業の業績＞

こうした状況のもと、エネルギー事業の売上高は前期比11.2%減の8兆4,194億円、営業損失は1,628億円（前期は3,754億円の利益）となりました。在庫影響を除いた営業利益相当額は437億円（前期は3,541億円）となりました。

石油・天然ガス開発事業

当期の石油・天然ガス開発事業の業績については、次に記載の諸施策に取り組みましたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による需要の急減、一部産油国の原油増産表明に起因する原油・ガス価格の大幅な下落により、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。また、この価格下落を受けて、保有資産を再評価した結果、多額の減損損失を計上することとなりました。

●原油・天然ガスの生産量

当期においては、英国北海のカリーングス田、マリナー油田等で生産を開始したものの、マレーシアSK8鉱区の返還等の要因により、原油・天然ガスの生産量は、前期と同じく原油換算で10万5千バレルとなりました。

●生産拡大に向けた取り組み

マレーシアにおいては、2017年5月から天然ガスを生産しているSK10鉱区内のラヤン油ガス田において、浮体式生産貯油出荷設備（FPSO）の設置工事が完了し、2019年12月に原油の生産を開始しました。

英国北海においては、2013年に開発移行を決定したマリナー油田及び2015年に開発移行を決定したカリーングス田で、生産井の掘削、生産プラットフォームの設置、パイプラインの敷設等の長期にわたる開発工事が完了し、カリーングス田では2019年6月に天然ガスの生産を開始し、マリナー油田では2019年8月に原油の生産を開始しました。カリーングス田及びマリナー油田の開発・生産プロジェクトは、近年の英国北海における大規模プロジェクトとして、オペレーターをはじめとする事業パートナー各社とともに開発工事を進めてきたものであり、今後、長期にわたって当社グループの原油・天然ガス生産を支え、キャッシュ・フローの創出に貢献する重要なプロジェクトと位置付けています。

また、ベトナムにおいては、2008年から原油・天然ガスを生産しているフンドン油田について、長年の安定操業実績等が同国政府に評価され、2020年4月までとなっていた権益期間の5年間の延長が認められました。フンドン油田が位置するベトナム沖15-2鉱区内では、ランドン油田で原油・天然ガスを生産しており、両油田一体で追加開発を進めることにより、事業価値のさらなる向上が期待できます。

●EOR技術及びCCS技術に関する取り組み

米国においては、火力発電所の燃焼排ガスから回収したCO₂を老朽化した油田に圧入するプロジェクトに引き続き取り組みました。このプロジェクトでは、2017年4月からの累計で367万トンのCO₂を油田に圧入しており、EOR（Enhanced Oil Recovery：石油増進回収）技術による原油増産効果に加え、温室効果ガスの排出削減に大きく貢献しています。また、EOR技術に関するさらなる知見・技術を獲得し、既存の油田における原油回収率を向上させることを目的として、2019年11月には、界面活性剤を利用したケミカルEORの最先端の研究開発を行っているテキサス大学オースティン校と、ケミカルEORに関する委託研究契約を締結しました。

一方、2020年3月には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構とともに、マレーシアの国営石油会社ペトロナスとの間で、ガス田から排出されるCO₂を回収し、再度地下に圧入するCCS（Carbon dioxide Capture and Storage：二酸化炭素回収・貯留）技術を用いたガス田開発に関する共同スタディ契約を締結しました。

＜石油・天然ガス開発事業の業績＞

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の売上高は、前期比10.6%減の1,334億円、営業損失は388億円（前期は378億円の利益）となりました。

金属事業

国際競争が激化する環境下、技術立脚型の事業展開により高収益体質を構築し、先端素材で持続可能な社会に貢献することを目指して、2019年6月に、「2040年 JX金属グループ長期ビジョン」を策定しました。同ビジョンでは、技術による差別化をキーワードに、金属グループの各事業を、組織基盤を支える「ベース事業」と成長戦略のコアとする「フォーカス事業」に分け、それぞれの特性に応じた施策の展開と、技術立脚型新規事業の不断の創出を掲げました。

同ビジョンに沿って諸施策を推し進めましたものの、当期の金属事業の業績については、新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気後退が懸念されて銅価格が大きく下落するなどしたため、収益が悪化しました。

●「ベース事業」の取組み

資源事業については、カセロネス銅鉱山においては、自動制御プログラムの導入を進めて処理量を向上させるとともに、コスト管理を徹底した結果、前期に引き続き営業黒字を達成し、また、チリのロス・ペランプレス鉱山の操業も順調に推移しました。

製錬事業については、三井金属鉱業株式会社との合弁事業運営体制を見直し、2020年4月に、佐賀製錬所と日立精銅工場を合弁会社（パンパシフィック・カッパー株式会社）からJX金属株式会社の完全子会社に移管しました。この体制変更により独自に両拠点を運営できることとなったため、環境リサイクル事業との統合を深化させ、原料構成を最適化するなど、さらなる競争力向上を図ります。

●「フォーカス事業」の取組み

EV等の急速な普及に伴う使用済み車載用リチウムイオン電池の資源循環利用の需要増加を見据え、使用済み電池に含まれるレアメタルを再び車載用電池の原料として使用する「クローズドループ・リサイクル」の実現に向けた技術開発を加速すべく、車載用リチウムイオン電池からバッテリーグレード金属塩を回収する実証試験装置を日立事業所に設置し、稼働させました。また、2020年4月に設置した専門組織のもと、使用済み車載用リチウムイオン電池からのレアメタル回収・再利用技術の開発や、社会的な体制づくりを推進します。

機能材料事業については、スマートフォンの需要調整を主因に、圧延銅箔の販売が低調に推移したものの、薄膜材料事業については、裾野の広い半導体需要に支えられ、厳しい局面下においても半導体用スパッタリングターゲットの販売は堅調さを維持しました。両事業については、中長期的にはI・O・T・A・I社会の進展や第5世代通信（5G）の普及による需要の拡大が見込まれることから、これを取り込むべく、スパッタリングターゲット、圧延銅箔及び高機能銅合金条の製造設備増強を進めました。また、高機能金属素材の一層の生産能力増強と安定供給を目指し、2019年8月に、株式会社日本製鋼所と銅合金の溶解及び鋳造を行う合弁会社（室蘭銅合金株式会社）を設立しました。

タンタル・ニオブ事業については、2018年7月に買収したH.C. Starck Tantalum and Niobium社（ドイツ法人）と同社の管理会社であるJX Metals Deutschland社とを合併し、組織の簡素化、意思決定の迅速化など、経営管理体制の強化を図りました。

チタン事業については、東邦チタニウム株式会社が出資するサウジアラビアのスポンジチタン製造合弁事業会社が工場の操業を開始し、2020年1月にスポンジチタンを初出荷しました。また、チタン製造技術を応用した電子部品材料である「超微粉ニッケル」については、通信機器の高機能化、自動車の電装化、5Gの普及等による需要増が期待されることから、供給体制を強化すべく、東邦チタニウム株式会社は、2019年10月に若松工場内に新工場の建設を決定しました。

さらに、フォーカス事業の収益規模拡大のため、技術立脚型新規事業を不断に創出すべく、2019年6月から、フランスのAgorize社と共同でアクセラレータープログラム「Innovation Challenge for the Next Generation」を実施しました。先端素材、高機能・多機能材料及びリサイクル技術などの幅広い領域で、世界中のスタートアップ企業総勢71社からアイデアが提案され、今後、同プログラムで入賞した各社とは、共同開発・資本提携など様々なパートナーシップの可能性を検討します。このほか、2019年12月には、英国のスタートアップ企業であり、金属3Dプリンター向けの合金設計等に関する先端技術を有するOxMet Technologies社に出資しました。また、2020年1月には、非鉄・資源産業界が抱える共通課題の抽出と地球規模の課題解決への貢献を目指して、国立大学法人京都大学大学院総合生存学館（思修館）と「SDGs実現に向けた包括共同研究促進協定」を締結しました。

<金属事業の業績>

こうした状況のもと、金属事業の売上高は、前期比3.6%減の1兆44億円、営業利益は446億円（前期は682億円）となりました。在庫影響を除いた営業利益相当額は479億円（前期は681億円）となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は前期比3.8%減の5,074億円、営業利益は411億円（前期は424億円）となりました。

●株式会社NIPPPO

株式会社NIPPPOは、舗装、土木及び建築の各工事並びにアスファルト合材の製造・販売を主要な事業内容としています。当期は、公共投資が堅調に推移しましたが、労務費や原材料価格の上昇など、経営環境は予断を許さない状況が続きました。このような環境下、同社は、技術力を活かした受注活動を展開するとともに、一層のコスト削減・効率化に取り組み、収益確保に努めました。

なお、株式会社NIPPPOは、2019年7月30日付で、公正取引委員会から、アスファルト合材の販売価格にかかる独占禁止法違反行為があったことを認定されたものの、課徴金減免制度の適用が認められ、課徴金の納付を命じない旨の通知を受け取りました。同社は、遅くとも2011年3月頃から2015年1月27日までの間、他の事業者8社と共同して独占禁止法違反行為を行っていたとの公正取引委員会の認定を厳粛に受け止め、他の事業者とアスファルト合材の販売価格に関する情報交換を行わないことを監視する体制の構築、独占禁止法遵守にかかる社内規程類の整備及び周知徹底などの再発防止策について、取締役会で決議し、徹底しています。当社としても、引き続き同社を指導していきます。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高528億円（前期は704億円）が含まれています。

(2) 当期の財政状態の概況

(連結財政状態計算書)

- ① 資産 当期末における資産合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産※の増加があったものの、一方で油価下落による棚卸資産の減少及び前期末日の増加要因であった休日影響がなくなったことによる営業債権の減少等により、前期末比4,665億円減少の8兆113億円となりました。
※当該使用権資産は連結財政状態計算書上の有形固定資産に含めています。
- ② 負債 当期末における負債合計は、IFRS第16号「リース」の適用に伴うリース負債の増加があったものの、一方で前期末日の増加要因であった休日影響がなくなったことによる営業債務の減少等もあり、前期末比546億円減少の5兆3,034億円となりました。
有利子負債残高は、前期末比828億円増加の2兆3,008億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は、前期末比687億円増加の1兆8,988億円となりました。
- ③ 資本 当期末における資本合計は、当期損失、配当金の支払及び自己株式の取得による減少等により、前期末比4,119億円減少の2兆7,079億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比3.3ポイント減少し28.8%、1株当たり親会社所有者帰属持分は前期末比98.11円減少の718.28円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前期末比0.11ポイント悪化し、0.70倍となりました。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

当期末における現金及び現金同等物は3,933億円となり、期首に比べ144億円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は5,107億円増加しました(前年同期は3,442億円の増加)。これは、税引前損失等による資金の減少要因はあったものの、油価下落による棚卸資産の減少や減価償却費(IFRS第16号「リース」の適用による増加額を含む)等の資金の増加要因が上回ったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は3,713億円減少しました(前年同期は2,069億円の減少)。これは、主として再生可能エネルギー事業への投資や、製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資、石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は1,198億円減少しました(前年同期は1,967億円の減少)。これは、コマース・ペーパーの増加等による資金の増加要因を、長期借入金の返済による支出、配当金の支払による支出、自己株式の取得及びリース負債の返済(IFRS第16号「リース」の適用による増加額を含む)等の資金の減少要因が上回ったことによるものです。

(3) 今後の見通し

①第2次中期経営計画

本日(2020年5月20日)発表の第2次中期経営計画に関するニュースリリースをご参照ください。

②次期の見通し

次期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染拡大の各事業への影響は不透明であるものの、上期中は足元状況が継続した前提で、売上高は7兆3,400億円、営業利益は1,100億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は400億円を見込んでいます。

なお、本見通しは通期平均で原油価格(ドバイ原油) ; 1バーレル当たり30ドル、銅の国際価格(LME価格) ; 1ポンド当たり250セント(約5,510ドル/トン)、円の対米ドル相場 ; 105円を前提としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当については、期末配当を1株当たり11円とし、中間配当と併せて1株当たり年間22円とする予定です。

また、当社は、株主への利益還元が経営上の重要課題であるとの認識のもと、中期的な連結業績の推移及び見通しを反映した利益還元の実施を基本としながら、安定的な配当の継続に努めることとしています。この基本方針を踏まえ、次期の配当については、年間22円(中間11円、期末11円)の予定としています。

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、資金調達の選択肢の拡大及びグループ内の会計処理の統一等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,434	398,573
営業債権及びその他の債権	1,363,974	1,020,570
棚卸資産	1,590,207	1,181,688
その他の金融資産	47,184	61,963
その他の流動資産	198,851	183,673
小計	3,585,650	2,846,467
売却目的保有資産	1,737	32,094
流動資産合計	3,587,387	2,878,561
非流動資産		
有形固定資産	3,381,642	3,724,861
のれん	196,482	185,730
無形資産	345,800	345,371
持分法で会計処理されている投資	403,241	407,207
その他の金融資産	422,597	343,342
その他の非流動資産	7,662	8,802
繰延税金資産	133,000	117,418
非流動資産合計	4,890,424	5,132,731
資産合計	8,477,811	8,011,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,852,441	1,343,909
社債及び借入金	644,288	914,781
未払法人所得税	28,016	18,275
リース負債	—	70,595
その他の金融負債	18,867	30,647
引当金	40,413	13,174
その他の流動負債	348,301	320,446
小計	2,932,326	2,711,827
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	5,748
流動負債合計	2,932,326	2,717,575
非流動負債		
社債及び借入金	1,573,705	1,386,065
退職給付に係る負債	274,206	272,124
リース負債	—	445,244
その他の金融負債	37,027	32,075
引当金	152,269	165,994
その他の非流動負債	105,518	51,873
繰延税金負債	282,944	232,434
非流動負債合計	2,425,669	2,585,809
負債合計	5,357,995	5,303,384
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,222,193	1,138,884
利益剰余金	1,272,960	982,786
自己株式	△29,698	△6,003
その他の資本の構成要素	152,385	95,379
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,717,840	2,311,046
非支配持分	401,976	396,862
資本合計	3,119,816	2,707,908
負債及び資本合計	8,477,811	8,011,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,129,630	10,011,774
売上原価	9,909,694	9,245,604
売上総利益	1,219,936	766,170
販売費及び一般管理費	816,260	829,323
持分法による投資利益	46,060	15,868
その他の収益	193,512	76,970
その他の費用	106,165	142,746
営業利益(△損失)	537,083	△113,061
金融収益	7,018	12,116
金融費用	35,484	34,819
税引前利益(△損失)	508,617	△135,764
法人所得税費用	151,466	36,971
当期利益(△損失)	357,151	△172,735
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	322,319	△187,946
非支配持分	34,832	15,211
当期利益(△損失)	357,151	△172,735
(単位:円)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)	95.36	△57.86
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	95.32	△57.84

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益(△損失)	357,151	△172,735
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△28,460	△61,247
確定給付制度の再測定	△1,636	△2,995
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△687	△1,186
合計	△30,783	△65,428
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	16,868	△23,165
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△6,801	7,347
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△4,140	△7,705
合計	5,927	△23,523
その他の包括利益合計	△24,856	△88,951
当期包括利益	332,295	△261,686
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	297,090	△272,338
非支配持分	35,205	10,652
当期包括利益	332,295	△261,686

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高	100,000	1,250,667	1,017,402	△4,730	143,296	△6,125
当期利益(△損失)	-	-	322,319	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△29,023	△5,456
当期包括利益合計	-	-	322,319	-	△29,023	△5,456
自己株式の取得	-	-	-	△55,001	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
自己株式の消却	-	△30,000	-	30,000	-	-
剰余金の配当	-	-	△67,988	-	-	-
株式報酬取引	-	163	-	33	-	-
非支配株主との資本取引等	-	188	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	1,227	-	△2,787	-
非金融資産等への振替	-	-	-	-	-	2,704
その他の増減	-	1,175	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△28,474	△66,761	△24,968	△2,787	2,704
2019年3月31日残高	100,000	1,222,193	1,272,960	△29,698	111,486	△8,877
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	△2,072	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	1,222,193	1,270,888	△29,698	111,486	△8,877
当期利益(△損失)	-	-	△187,946	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△60,542	6,735
当期包括利益合計	-	-	△187,946	-	△60,542	6,735
自己株式の取得	-	-	-	△54,894	-	-
自己株式の処分	-	0	-	0	-	-
自己株式の消却	-	△78,728	-	78,728	-	-
剰余金の配当	-	-	△72,118	-	-	-
株式報酬取引	-	283	-	105	-	-
非支配株主との資本取引等	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	△28,038	-	25,185	-
非金融資産等への振替	-	-	-	-	-	△652
その他の増減	-	△4,864	-	△244	-	-
所有者との取引額合計	-	△83,309	△100,156	23,695	25,185	△652
2020年3月31日残高	100,000	1,138,884	982,786	△6,003	76,129	△2,794

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日残高	39,031	-	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975
当期利益(△損失)	-	-	-	322,319	34,832	357,151
その他の包括利益	10,810	△1,560	△25,229	△25,229	373	△24,856
当期包括利益合計	10,810	△1,560	△25,229	297,090	35,205	332,295
自己株式の取得	-	-	-	△55,001	-	△55,001
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△67,988	△13,928	△81,916
株式報酬取引	-	-	-	196	-	196
非支配株主との資本取引等	△65	-	△65	123	10,066	10,189
利益剰余金への振替	-	1,560	△1,227	-	-	-
非金融資産等への振替	-	-	2,704	2,704	844	3,548
その他の増減	-	-	-	1,175	△10,645	△9,470
所有者との取引額合計	△65	1,560	1,412	△118,791	△13,663	△132,454
2019年3月31日残高	49,776	-	152,385	2,717,840	401,976	3,119,816
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	△2,072	△867	△2,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,776	-	152,385	2,715,768	401,109	3,116,877
当期利益(△損失)	-	-	-	△187,946	15,211	△172,735
その他の包括利益	△27,732	△2,853	△84,392	△84,392	△4,559	△88,951
当期包括利益合計	△27,732	△2,853	△84,392	△272,338	10,652	△261,686
自己株式の取得	-	-	-	△54,894	-	△54,894
自己株式の処分	-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△72,118	△17,825	△89,943
株式報酬取引	-	-	-	388	-	388
非支配株主との資本取引等	-	-	-	-	△694	△694
利益剰余金への振替	-	2,853	28,038	-	-	-
非金融資産等への振替	-	-	△652	△652	△805	△1,457
その他の増減	-	-	-	△5,108	4,425	△683
所有者との取引額合計	-	2,853	27,386	△132,384	△14,899	△147,283
2020年3月31日残高	22,044	-	95,379	2,311,046	396,862	2,707,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△損失)	508,617	△135,764
減価償却費及び償却費	248,308	326,549
減損損失	42,247	113,211
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,088	△288
引当金の増減額 (△は減少)	28,689	△17,093
受取利息及び受取配当金	△27,588	△27,998
支払利息	32,865	32,821
持分法による投資損益 (△は益)	△46,060	△15,868
固定資産売却損益 (△は益)	△48,128	△9,034
子会社株式売却に係る売却損益 (△は益)	△77,710	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	43,095	353,341
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,866	401,493
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△106,590	△448,396
利息の受取額	6,651	5,386
配当金の受取額	61,420	66,041
利息の支払額	△31,068	△31,730
法人所得税の支払額	△179,803	△45,135
その他	△65,807	△56,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	344,184	510,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8,155	△39,105
投資有価証券の売却による収入	17,080	5,770
探鉱開発投資勘定の取得による支出	△68,790	△56,624
有形固定資産の取得による支出 (探鉱開発投資勘定を除く)	△194,229	△230,999
有形固定資産の売却による収入 (探鉱開発投資勘定を除く)	50,747	18,075
無形資産の取得による支出	△31,135	△29,859
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	12,153	△22,546
長期貸付けによる支出	△1,271	△5,107
長期貸付金の回収による収入	6,508	9,415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,485	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	85,196	—
その他	△28,519	△20,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,900	△371,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△67,250	94,511
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	186,000	138,000
長期借入れによる収入	101,838	61,813
長期借入金の返済による支出	△215,868	△179,409
社債の発行による収入	800	1,080
社債の償還による支出	△70,000	△20,000
リース負債の返済による支出	—	△72,661
自己株式の取得による支出	△54,981	△54,869
非支配持分からの払込みによる収入	11,949	2
配当金の支払額	△67,988	△72,118
非支配持分への配当金の支払額	△13,417	△17,402
その他	△7,745	1,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,662	△119,808
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,378	19,580
現金及び現金同等物の期首残高	437,117	378,945
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1,206	△5,210
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△13
現金及び現金同等物の期末残高	378,945	393,302

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

IFRS第16号「リース」(借手側)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度より適用しています。なお、IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用開始による累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースのうち、短期リース及び少額資産のリースを除いたリースについて、IFRS第16号の適用開始日にリース負債及び使用権資産を認識しています。

リース負債は、リース開始日現在の残存リース料をリースの計算利率を用いて割り引いた現在価値で当初認識しています。実務上容易にリースの計算利率を算定できる場合を除いて、当社グループの追加借入利率を用いており、適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している当該追加借入利率の加重平均は、1.3%です。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に、リース契約に基づき要求される原状回復義務の費用を加えた額で当初の測定を行っています。使用権資産は、リース期間にわたり定期的に減価償却を行っています。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しています。金融費用は、連結損益計算書上、使用権資産に係る減価償却費と区分して表示しています。

短期リース及び少額資産のリースについては、リース料は他の規則的な方法により利用者の便益のパターンが適切に表される場合を除いて、リース期間にわたり定額法によって費用として計上しています。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で算定しています。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料と適用開始日現在で連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
(a)2019年3月31日における解約不能のオペレーティング・リースの将来最低リース料	189,910
(a)の割引現在価値	177,503
2019年3月31日におけるファイナンス・リース債務	59,344
リース期間の見直しを行ったことによる影響等	237,314
2019年4月1日におけるリース負債	474,161

前連結会計年度末現在で連結財政状態計算書に認識したリース資産と適用開始日現在で連結財政状態計算書に認識した使用権資産の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日における有形固定資産に含まれるリース資産	44,606
2019年3月31日における上記のリース資産に関連する資産除去債務	7,492
2019年4月1日に有形固定資産に認識した使用権資産	407,817
2019年4月1日における有形固定資産に含まれる使用権資産	459,915

上記の適用により、適用開始日において利益剰余金は2,072百万円減少しました。

なお、当連結会計年度における連結損益計算書に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社を持株会社とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。

また、報告セグメントに含まれない事業は「その他」の区分に集約しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、非鉄金属製品等の船舶運送、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債及びその他の項目
前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注4)	連結	
売上高								
外部顧客への売上高	9,475,637	149,243	1,039,312	10,664,192	465,438	—	11,129,630	
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	5,657	6	2,529	8,192	62,198	△70,390	—	
計	9,481,294	149,249	1,041,841	10,672,384	527,636	△70,390	11,129,630	
セグメント利益又は損失(△) (注3)	375,395	37,829	68,246	481,470	42,446	13,167	537,083	
金融収益								7,018
金融費用								35,484
税引前利益又は損失(△)								508,617

セグメント資産	5,707,236	1,005,817	1,445,007	8,158,060	2,607,390	△2,287,639	8,477,811
セグメント負債	3,645,635	601,882	897,109	5,144,626	2,145,084	△1,931,715	5,357,995
その他の項目							
減価償却費及び償却費	162,368	27,357	48,353	238,078	8,889	1,341	248,308
持分法による投資利益又は 損失(△)	14,934	△7,692	38,277	45,519	541	—	46,060
有形固定資産及び無形資産 の資本的支出	200,241	69,782	54,986	325,009	14,038	△2,531	336,516

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 調整額は以下のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失の調整額13,167百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額11,210百万円が含まれています。
- ② セグメント資産の調整額△2,287,639百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③ セグメント負債の調整額△1,931,715百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注5)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	8,414,259	133,364	1,002,104	9,549,727	462,047	—	10,011,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	5,185	—	2,309	7,494	45,305	△52,799	—
計	8,419,444	133,364	1,004,413	9,557,221	507,352	△52,799	10,011,774
セグメント利益又は損失(△) (注3)	△162,766	△38,801	44,631	△156,936	41,076	2,799	△113,061
金融収益							12,116
金融費用							34,819
税引前利益又は損失(△)							△135,764

セグメント資産	5,229,113	1,064,439	1,380,055	7,673,607	2,752,049	△2,414,364	8,011,292
セグメント負債	3,438,274	547,907	837,306	4,823,487	2,289,574	△1,809,677	5,303,384
その他の項目							
減価償却費及び償却費	205,726	42,381	60,838	308,945	13,028	4,576	326,549
持分法による投資利益又は 損失(△)	△23,928	4,911	31,455	12,438	3,430	—	15,868
有形固定資産及び無形資産 の資本的支出(注4)	249,053	86,931	73,898	409,882	18,028	△5,115	422,795

(注) 1. 報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。

2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業損益で表示しています。

4. 資本的支出には、使用権資産の新規取得を含めています。

5. 調整額は以下のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失の調整額2,799百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額4,277百万円が含まれています。
- ② セグメント資産の調整額△2,414,364百万円は、主にセグメント間の債権の相殺消去です。
- ③ セグメント負債の調整額△1,809,677百万円は、主にセグメント間の債務の相殺消去です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失)(百万円)	322,319	△187,946
期中平均普通株式数(千株)	3,380,083	3,248,100
株式報酬による増加(千株)	1,211	1,102
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,381,294	3,249,202
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	95.36	△57.86
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	95.32	△57.84

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、基本的1株当たり当期利益(△損失)の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。